有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成26年４月１日
（第71期）　　至　平成27年３月31日

ニチレキ株式会社

(E01077)

第71期（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニ チ レ キ 株 式 会 社

目　　次

頁

第71期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 6

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

１ 【業績等の概要】 …… 9

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11

３ 【対処すべき課題】 …… 12

４ 【事業等のリスク】 …… 12

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 13

６ 【研究開発活動】 …… 13

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 14

第３ 【設備の状況】 …… 16

１ 【設備投資等の概要】 …… 16

２ 【主要な設備の状況】 …… 17

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 18

第４ 【提出会社の状況】 …… 19

１ 【株式等の状況】 …… 19

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 22

３ 【配当政策】 …… 23

４ 【株価の推移】 …… 23

５ 【役員の状況】 …… 24

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 26

第５ 【経理の状況】 …… 34

１ 【連結財務諸表等】 …… 35

２ 【財務諸表等】 …… 68

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 81

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 82

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 82

２ 【その他の参考情報】 …… 82

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月29日
【事業年度】	第71期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　幡　　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　後　藤　武　士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部経理課課長代理　　益　子　　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	45,653	50,632	56,095	69,549	57,865
経常利益	(百万円)	2,563	2,932	3,397	7,853	5,155
当期純利益	(百万円)	1,051	1,303	1,598	3,398	10,698
包括利益	(百万円)	1,133	1,982	2,601	5,154	11,297
純資産額	(百万円)	29,856	31,537	33,811	38,967	42,035
総資産額	(百万円)	47,257	51,292	53,929	62,238	60,141
１株当たり純資産額	(円)	841.93	882.86	943.99	1,066.85	1,445.65
１株当たり当期純利益金額	(円)	36.11	44.80	54.93	116.84	367.92
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	51.9	50.1	50.9	49.9	69.9
自己資本利益率	(%)	4.3	5.2	6.0	11.6	29.2
株価収益率	(倍)	11.4	10.0	11.4	8.8	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,750	3,523	2,626	4,989	6,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,069	△2,453	△4,051	△2,213	△3,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△564	△420	△422	△484	△1,143
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,963	12,613	10,773	13,070	15,293
従業員数	(名)	700	696	708	709	714
[ほか、平均臨時雇用者数]		[177]	[180]	[196]	[236]	[250]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	26,592	30,127	33,005	40,491	32,879
経常利益	(百万円)	1,700	1,749	2,027	3,941	3,204
当期純利益	(百万円)	777	931	1,222	2,330	2,450
資本金	(百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数	(株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額	(百万円)	22,234	23,049	24,441	26,630	29,149
総資産額	(百万円)	37,027	40,424	42,494	49,364	49,173
１株当たり純資産額	(円)	763.86	791.98	840.11	915.70	1,002.50
１株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	12.00	20.00	20.00
（うち１株当たり中間配当額）	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	26.71	31.99	42.02	80.13	84.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	60.0	57.0	57.5	53.9	59.3
自己資本利益率	(%)	3.5	4.1	5.1	9.1	8.8
株価収益率	(倍)	15.4	14.1	14.9	12.8	12.5
配当性向	(%)	37.4	31.3	28.6	25.0	23.7
従業員数	(名)	349	350	355	358	354
［ほか、平均臨時雇用者数］		［77］	［77］	［89］	［104］	［117］

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　第69期の１株当たり配当額12円には、特別配当2円を含んでおります。第70期の１株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。第71期の１株当たり配当額20円には、特別配当5円を含んでおります。

２ 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年８月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年２月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年１月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社（日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所）の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝（昭和24年９月設立東京都港区所在、資本金100万円）を存続会社として４社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成６年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載のとおりであります。

昭和29年６月	大阪工場を建設し、出張所を併設（昭和41年１月大阪支店に改組、平成11年４月関西支店に改称）
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設（昭和41年１月東京支店に改組）
昭和33年１月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始（昭和38年７月出張所を併設、昭和47年１月関東支店に改組）
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称（昭和52年４月関東支店内に移転、技術研究所に改称）
昭和34年３月	名古屋出張所を開設（昭和35年６月工場を併設、昭和41年１月名古屋支店に改組、平成11年４月中部支店に改称）
昭和36年１月	福岡出張所を開設（昭和37年１月工場を併設、昭和41年１月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称）
昭和37年４月	仙台工場を建設し、出張所を併設（昭和43年１月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称）
昭和38年６月	広島出張所を開設（昭和43年１月広島支店に改組、昭和45年８月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称）
昭和38年７月	高松出張所（同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組）
昭和43年７月	札幌工場を建設し、出張所を併設（昭和48年１月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称）
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録（ぬ）第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年１月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年６月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年２月	北海道ニチレキ工事株式会社（昭和55年７月商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和49年１月	建設業法による建設大臣許可（般―48）第2839号（ほ装、防水）登録（以降３年毎に、平成７年から５年毎に更新）
昭和49年２月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年８月	東北ニチレキ工事㈱、九州ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和52年４月	中部ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和54年４月	日レキ特殊工事㈱（現・連結子会社）を設立
昭和55年３月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録（以降３年毎に、平成４年から５年毎に更新）
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成２年９月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を（特―63）第2839号として登録
平成３年２月	測量業大臣登録第19730号に登録（以降５年毎に更新）
平成７年７月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設

平成９年３月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年３月までに残りの８支店も順次認証を取得
平成10年４月	建設大臣許可（特－10）第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成13年２月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年７月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社 ピーエスニチレキを設立
平成16年８月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成17年５月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年８月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年９月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年１月	中華人民共和国・北京市にある北京市市政一建設工程有限責任公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年４月	中国ニチレキ工事㈱（存続会社）と山陰ニチレキ㈱が合併、近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と大阪ニチレキ㈱が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年２月	本社機構と９支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得
平成19年３月	朝日工業㈱（大分県大分市）の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年４月	日瀝道路㈱（存続会社）と茨城ニチレキ㈱、群馬ニチレキ㈱が合併、中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と北陸ニチレキ㈱が合併
平成19年４月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
平成20年２月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得
平成20年４月	中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と静岡ニチレキ㈱が合併、佐賀ニチレキ㈱（存続会社）と長崎ニチレキ㈱が合併し、西九州ニチレキ㈱となる。
平成21年４月	近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と兵庫ニチレキ㈱が合併
平成22年８月	中華人民共和国・重慶市に日中合弁会社 重慶市三瀝高科道路材料有限責任公司を設立（平成26年１月商号変更）
平成22年10月	中華人民共和国・上海市に子会社 日瀝（上海）商貿有限公司を設立
平成24年２月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO14001の認証を取得
平成25年８月	中華人民共和国・上海市に日中合弁会社 上海城建日瀝特種瀝青有限公司を設立
平成26年11月	連結子会社を完全子会社とする。

３　【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社24社、非連結子会社１社、関連会社６社）が営んでいる主な事業は、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1)　アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社および海外関係会社の一部は、当社の製品を販売しております。

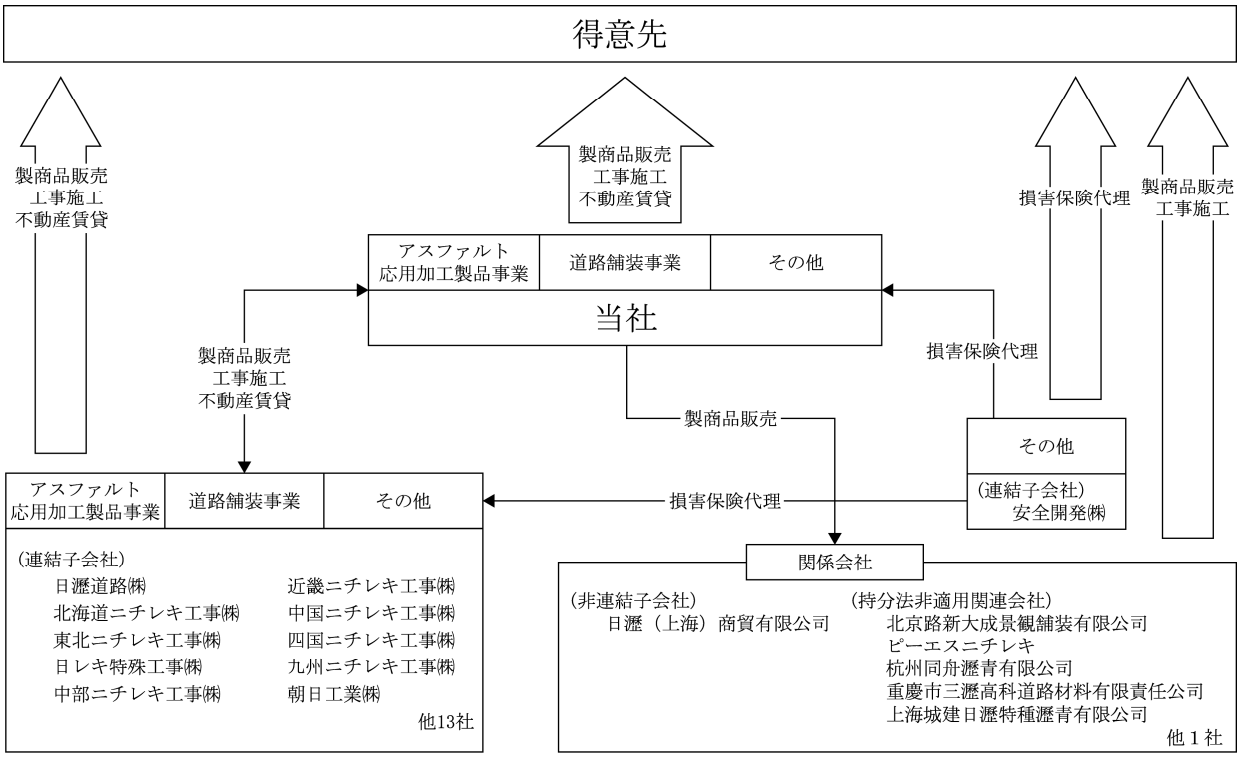
(2)　道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路㈱他22社ならびに海外関係会社の一部は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3)　その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
北海道ニチレキ工事㈱	北海道札幌市白石区	40	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
東北ニチレキ工事㈱	宮城県仙台市若林区	65	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日瀝道路㈱	東京都千代田区	150	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日レキ特殊工事㈱	東京都荒川区	30	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中部ニチレキ工事㈱	愛知県名古屋市港区	80	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県守山市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中国ニチレキ工事㈱	広島県東広島市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
四国ニチレキ工事㈱	香川県高松市	17	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
九州ニチレキ工事㈱	福岡県福岡市東区	23	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
朝日工業㈱	大分県大分市	50	道路舗装事業	100.0	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の建物の賃借。
その他14社	―	―	―	―	―

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	234 [74]
道路舗装事業	379 [133]
その他	3 [－]
全社（共通）	98 [43]
合計	714 [250]

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
354 [117]	41.3	17.1	6,821

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	234 [74]
道路舗装事業	19 [－]
その他	3 [－]
全社（共通）	98 [43]
合計	354 [117]

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

３ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年３月１日に結成され、平成27年３月31日現在の組合員数は196名でＪＥＣ連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による各種経済対策や金融政策などを背景に円安・株高が進展し、企業収益の増加に伴い雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、道路舗装事業における発注遅れや天候不順による影響、また工事量減少による受注競争の激化など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Grow up 2015』の２年目として「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は57,865百万円（前期比16.8％減）、営業利益は5,018百万円（前期比34.9％減）、経常利益は5,155百万円（前期比34.4％減）となりました。また、特別利益に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を7,599百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は12,952百万円（前期比67.3％増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は10,698百万円（前期比214.8％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は19,922百万円（前期比16.1％減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,712百万円（前期比10.0％減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は37,665百万円（前期比17.3％減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,972百万円（前期比44.2％減）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は277百万円（前期比0.1％増）となり、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前期比3.1％増）となりました。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区　分	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989	6,973	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△3,612	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,143	△658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,296	2,223	△73
現金及び現金同等物の期首残高	10,773	13,070	2,296
現金及び現金同等物の期末残高	13,070	15,293	2,223

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べて、2,223百万円増加し、15,293百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による増加した資金は6,973百万円（前期比39.8％増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,952百万円、売上債権の減少4,829百万円などによる収入と、仕入債務の減少3,221百万円の支出および負ののれん発生益7,599百万円の計上などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出した資金は 3,612百万円（前期比63.2％増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,620百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出した資金は1,143百万円（前期比136.0％増）となりました。これは、子会社の自己株式の取得による支出411百万円、配当金の支払額579百万円などによるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	18,824	△26.8
合計	18,824	△26.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	2,240	△24.3
合計	2,240	△24.3

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	19,820	△16.4	128	△44.3
道路舗装事業	37,462	△12.4	3,383	△5.7
合計	57,282	△13.8	3,511	△8.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	19,922	△16.1
道路舗装事業	37,665	△17.3
その他	277	0.1
合計	57,865	△16.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、道路インフラの老朽化問題が顕在化するなど建設需要が高まりつつある一方、公共事業関係費は横ばい傾向にあり、企業間の熾烈な受注競争に加えて、原油価格や為替レートの変動による原材料価格等の動向に注視する必要があるなど、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Grow up 2015』の最終年度を迎えますが、この計画を強力に推進することによって、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループのさらなる成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではございません。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品事業および道路工事・床版防水工事等の道路舗装事業に取り組んでいます。研究開発では「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に社会的要請の強い、「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」、「コスト縮減と道路資産の効率的保全」、「安全・安心」をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は479百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境、高性能および安全・安心等を念頭に製品開発を行っております。昨今では「ＣＯ２発生量の削減・地球温暖化対策」として様々なグレードの中温化改質アスファルトを、「高性能」としては冬季でも短時間で分解するアスファルト乳剤を開発しました。「安全・安心」では、耐久性を高めた穴埋め材料や段差修正材を上市し、様々な現場で使用して頂いております。

「環境対策・交通安全対策」としては、需要の高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）においてより性能を高めた高品質な改質アスファルトの開発、「予防的保全」の観点からは、舗装の劣化予防や延命化に応える維持修繕材料や橋面舗装用の改質アスファルト・目地材料の開発など、製品と施工技術の両面を含めて取り組んでいます。

また「景観」や「歩行者・自転車利用者」に配慮した舗装材料の開発も進めております。

研究開発費の金額は、384百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率よく、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産として捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコストの縮減に寄与する、改質アスファルト乳剤を用いた新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法、「橋梁の長寿命化」に寄与する高耐久型の床版防水工法など、小規模から大規模補修にわたる様々な工法を整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう研究開発を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工および管理」の道路に関する行為を一連の流れとして捉え、特に舗装の路面および構造の調査・診断においてはシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、94百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	伸率 （%）
流動資産	42,210	67.8	39,191	65.2	△3,019	△7.2
固定資産	20,027	32.2	20,949	34.8	921	4.6
流動負債	19,417	31.2	14,879	24.7	△4,538	△23.4
固定負債	3,854	6.2	3,226	5.4	△627	△16.3
純資産額	38,967	62.6	42,035	69.9	3,068	7.9
総資産額	62,238	100.0	60,141	100.0	△2,097	△3.4

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2,097百万円減少し、60,141百万円となりました。

①流動資産

流動資産は、前期末に比べて3,019百万円減少し、39,191百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,050百万円増加、受取手形及び売掛金が6,656百万円減少したことなどによるものです。

②固定資産

固定資産は、前期末に比べて921百万円増加し、20,949百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が525百万円増加したことなどによるものです。

③流動負債

流動負債は、前期末に比べて4,538百万円減少し、14,879百万円となりました。これは、主として買掛金が3,104百万円、未払金が1,155百万円減少したことなどによるものです。

④固定負債

固定負債は、前期末に比べて627百万円減少し、3,226百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が867百万円減少したことなどによるものです。

⑤純資産額

純資産額は、前期末に比べて3,068百万円増加し、42,035百万円となりました。これは、主として利益剰余金が10,384百万円、その他有価証券評価差額金が487百万円、退職給付に係る調整累計額が142百万円増加、少数株主持分が7,940百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の49.9%から69.9%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

(3)　経営成績の分析

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	69,549	100.0	57,865	100.0	△11,684	△16.8
アスファルト応用加工製品事業	23,749	34.1	19,922	34.4	△3,827	△16.1
道路舗装事業	45,522	65.5	37,665	65.1	△7,857	△17.3
その他	277	0.4	277	0.5	0	0.1
売上総利益	15,000	21.6	11,896	20.6	△3,103	△20.7
営業利益	7,705	11.1	5,018	8.7	△2,686	△34.9
経常利益	7,853	11.3	5,155	8.9	△2,698	△34.4
当期純利益	3,398	4.9	10,698	18.5	7,300	214.8

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて11,684百万円（前期比16.8%減）減収の57,865百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は3,827百万円(前期比16.1%減）減収の19,922百万円となりました。

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は7,857百万円(前期比17.3%減)減収の37,665百万円となりました。

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、前期に比べて0百万円(前期比0.1%増)増収の277百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益は、前期に比べて3,103百万円(前期比20.7%減)減益の11,896百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前期に比べて2,686百万円(前期比34.9%減)減益の5,018百万円となりました。

④経常利益

経常利益は、前期に比べて2,698百万円(前期比34.4%減)減益の5,155百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、特別利益に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を7,599百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が、12,952百万円となり、前期に比べて7,300百万円(前期比214.8%増)増益の10,698百万円となりました。

この結果、１株当たり当期純利益金額は367円92銭、自己資本利益率は29.2%となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は2,705百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

小山工場他におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造の品質向上のための改善ならびに四国支店他におけるロードスタビライザー等の営業機材の増設など1,052百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 道路舗装事業

施工品質の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輌運搬具に1,524百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

本社、技術研究所での設備更新等に128百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	26	10	18 (473)	―	50	104	47
本社・道路エンジニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	1	408	― (―)	―	75	485	19
東北支店・仙台工場 (宮城県仙台市宮城野区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	284	208	435 (12,853)	―	6	934	13
関東支店・小山工場 (栃木県下野市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	188	336	165 (64,464)	―	17	707	36
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	36	70	― (―)	―	1	107	14
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	54	95	187 (3,755)	0	3	341	7
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	117	105	358 (10,381)	―	1	582	4
山口営業所 (山口県防府市)	その他	事務所・賃貸用倉庫	726	19	42 (57,439)	―	0	789	1
東京営業所 (東京都荒川区)	その他	事務所・賃貸用マンション	776	―	77 (3,257)	―	0	853	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱他連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	21

4 主要な設備のうち、連結会社以外の者へ賃貸している主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	その他	賃貸用倉庫	124
東京営業所	その他	賃貸用マンション	115

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2)　国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
北海道ニチレキ工事㈱	本社（北海道札幌市白石区）	道路舗装事業	舗装施工機械等	45	28	182（3,430）	―	4	260	21
東北ニチレキ工事㈱	本社（宮城県仙台市若林区）	道路舗装事業	舗装施工機械等	20	156	49（2,814）	―	5	232	24
日瀝道路㈱	本社（東京都千代田区）	道路舗装事業	舗装施工機械等	19	215	―（―）	―	7	242	48
近畿ニチレキ工事㈱	本社（滋賀県守山市）	道路舗装事業	舗装施工機械等	29	86	49（2,657）	4	3	172	22
朝日工業㈱	本社（大分県大分市）	道路舗装事業	舗装施工機械等	80	46	269（288,914）	―	2	398	47

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２　主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
３　朝日工業㈱の主要な設備には、連結会社以外の者へ貸与中の土地、建物を含んでおります。
４　現在休止中の主要な設備はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

(1)　重要な設備の新設

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）				
提出会社	本社・道路エンジニアリング部（埼玉県越谷市）	道路舗装事業	路面測定関連機械等	416	184	自己資金	平成26年６月	平成28年３月	品質向上を図るため能力の増加はない
提出会社	技術研究所（栃木県下野市）	全社統括業務	研究棟他	1,292	27	自己資金	平成27年１月	平成28年３月	品質向上を図るため能力の増加はない
提出会社	関東支店・小山工場他（栃木県下野市他）	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	300	―	自己資金	平成27年４月	平成28年３月	品質向上を図るため能力の増加はない
東北ニチレキ工事㈱他	本社（宮城県仙台市若林区沖野他）	道路舗装事業	舗装施工機械等	493	1	自己資金	平成27年３月	平成28年３月	品質向上を図るため能力の増加はない

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)　重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年６月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	同左	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成３年８月１日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注)　有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(6) 【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	35	28	58	106	3	2,740	2,970	－
所有株式数（単元）	－	10,278	421	5,420	4,169	2	11,123	31,413	272,955
所有株式数の割合（%）	－	32.72	1.34	17.25	13.27	0.01	35.41	100.00	－

（注） 自己株式2,608,686株は「個人その他」に2,608単元および「単元未満株式の状況」に686株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質所有株式数は2,608,686株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,530	4.83
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	1,488	4.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,108	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,100	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	890	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	879	2.77
公益財団法人池田２０世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA(東京都新宿区６丁目27番30号)	535	1.69
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	534	1.69
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	529	1.67
計	－	9,226	29.12

（注） １ 上記のほか当社所有の自己株式2,608千株(8.23%) があります
２ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,530千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 879千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,608,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,805,000	28,805	―
単元未満株式	普通株式　272,955	―	―
発行済株式総数	31,685,955	―	―
総株主の議決権	―	28,805	―

（注）単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が686株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ニチレキ㈱	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	2,608,000	―	2,608,000	8.23
計	―	2,608,000	―	2,608,000	8.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	5,187	5,181,824
当期間における取得自己株式	988	1,027,424

（注） 当期間における取得自己株式には平成27年６月１日からこの平成27年６月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	2,608,686	―	2,609,674	―

（注） 当期間における取得自己株式には平成27年６月１日からこの平成27年６月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

平成27年３月期の期末配当金につきましては、普通配当15円に、特別配当５円を加え、１株当たり20円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年１回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）
平成27年６月26日定時株主総会決議	581	20

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高(円)	494	487	719	1,286	1,138
最低(円)	282	336	322	590	775

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高(円)	938	914	944	946	1,029	1,138
最低(円)	805	775	792	832	887	995

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名　女性１名（役員のうち女性の比率8.33%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役	執行役員会長	山内幸夫	昭和21年７月28日生	昭和45年３月 平成６年３月 平成８年３月 平成10年６月 平成13年６月 平成19年６月 平成20年６月 平成27年６月	当社入社 東京支店長 道路エンジニアリング部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員社長 代表取締役執行役員会長（現任）	（注）3	46
代表取締役社長	執行役員社長	小幡　学	昭和31年12月25日生	昭和57年４月 平成12年３月 平成17年６月 平成23年６月 平成25年６月 平成27年６月	当社入社 中部支店長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役社長執行役員社長（現任）	（注）3	11
取締役	専務執行役員	高橋保守	昭和26年11月23日生	平成15年４月 平成15年５月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月 平成25年６月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 取締役 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員（現任）	（注）3	21
取締役	常務執行役員	川口裕司	昭和33年３月16日生	昭和55年４月 平成16年３月 平成19年６月 平成23年６月 平成25年６月	当社入社 営業部長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員（現任）	（注）3	8
取締役	常務執行役員	羽入昭吉	昭和33年10月９日生	昭和57年４月 平成20年３月 平成23年４月 平成23年６月 平成25年６月 平成27年６月	当社入社 技術部長 技術研究所長 執行役員 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員（現任）	（注）3	7
取締役	常務執行役員	江里勝美	昭和33年４月14日生	昭和56年９月 平成16年３月 平成22年６月 平成25年６月 平成27年６月	当社入社 四国支店長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員（現任）	（注）3	11
取締役		小林　修	昭和31年５月20日生	昭和58年３月 昭和58年６月 平成８年８月 平成16年６月 平成27年６月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長（現任） 当社監査役 取締役（現任）	（注）3	33
取締役		藤田浩司	昭和37年６月９日生	平成元年４月 平成元年４月 平成26年２月 平成26年６月 平成27年６月	弁護士登録（東京弁護士会） 奥野総合法律事務所・外国法共同事業入所 同所副所長（現任） 当社監査役 取締役（現任）	（注）3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		野村敏明	昭和27年６月22日生	昭和56年６月 平成19年３月 平成22年７月 平成23年６月 平成25年６月 平成26年６月	当社入社 総務部長 道路エンジニアリング部長 執行役員 上席執行役員 常勤監査役（現任）	（注）4	9
監査役		熊谷吉行	昭和27年７月14日生	昭和46年３月 平成23年４月 平成23年６月 平成26年６月	当社入社 東北支店長 執行役員 監査役（現任）	（注）4	9
監査役		蟹谷　勉	昭和38年９月１日生	平成８年８月 平成12年５月 平成12年５月 平成27年６月	中村宣税理士事務所入所 税理士開業登録 蟹谷勉税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	（注）5	－
監査役		渋村晴子	昭和39年12月６日生	平成６年４月 平成６年４月 平成11年４月 平成27年６月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 本間合同法律事務所入所 同パートナー弁護士（現任） 当社監査役（現任）	（注）5	－
計							159

（注）１取締役　小林　修、藤田　浩司の両氏は、社外取締役であります。
２監査役　蟹谷　勉、渋村　晴子の両氏は、社外監査役であります。
３平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
*執行役員会長	山内幸夫	
*執行役員社長	小幡　学	
*専務執行役員	高橋保守	管理本部長
*常務執行役員	川口裕司	関東エリアマネージャー兼関東支店長兼日瀝道路㈱代表取締役社長
*常務執行役員	羽入昭吉	技術生産本部長兼技術研究所長兼特許室長
*常務執行役員	江里勝美	事業本部長兼海外事業部長
上席執行役員	根本清一	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	寺田　実	九州エリアマネージャー兼九州支店長兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	吉田　努	関西エリアマネージャー兼関西支店長兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	戸塚浩行	東北エリアマネージャー兼東北支店長
執行役員	平沼宏治	中国エリアマネージャー兼中国支店長兼中国ニチレキ工事㈱代表取締役社長兼島根ニチレキ㈱代表取締役社長
執行役員	長澤　勇	北海道エリアマネージャー兼北海道支店長兼北海道ニチレキ工事㈱代表取締役社長兼道瀝工業㈱代表取締役社長
執行役員	近藤成則	道路エンジニアリング部長
執行役員	伊藤達也	技術部長

（注）＊は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業グループを目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

イ.会社の機関の内容

取締役会は、原則として月１回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。取締役は８名で、このうち２名が社外取締役です。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を１年としております。

監査役会は、監査役４名で構成され、このうち２名が社外監査役です。

ロ.内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を整備するための方針として「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。

具体的には次の事項であります。

１.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

２.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

３.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

４.取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

５.当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

６.監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

７.当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

８.財務報告の信頼性を確保するための体制

９.反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、当社グループのコンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社へのコンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として当社グループのネットワークに「ホットライン」を開設して、当社グループの社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。

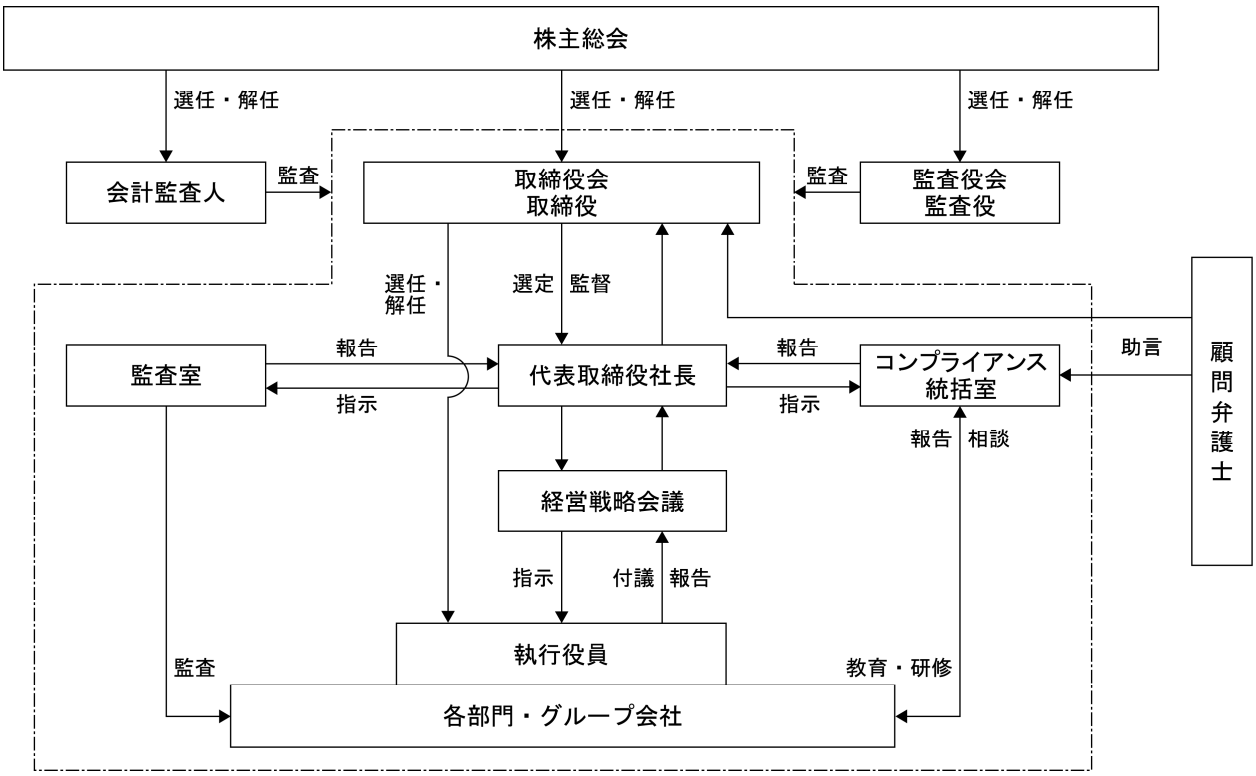
顧問弁護士は奥野総合法律事務所・外国法共同事業に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

ニ. コーポレート・ガバナンス体制



②内部監査および監査役監査

内部監査については監査室を設置し、当社グループについて、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、その結果について経営者および監査役等に報告するとともに、被監査部署に対しては、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は４名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

③社外取締役および社外監査役

イ.社外取締役

当社は、平成27年６月26日開催の定時株主総会において新たに社外取締役を２名選任しております。社外取締役には、道路業界に関する見識があり、かつ会社経営全般にわたって高い知見と幅広い見識を有し、当社の企業理念を共有していただける方で、専門分野における豊富な経験と高度な知識に基づき、独立した立場から当社の経営に対する助言と監視を十分行うことができることを期待しております。また独立性に関しては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係を勘案し問題がないことを判断の基本としております。

小林　修氏は、公認会計士、税理士として企業会計、税務に精通しており、これまで当社の社外監査役として公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいてきております。そのことにより、社外取締役として取締役会の意思決定に際し適切な役割を果たしていただけるものと判断しております。

藤田　浩司氏は、弁護士としての会社再建や企業法務に係る豊富な経験、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、これまで当社の社外監査役として公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいてきております。そのことにより、社外取締役として取締役会の意思決定に際し適切な役割を果たしていただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役との間で、会社法第427条第１項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ.社外監査役

社外監査役には、会社経営に対する見識が高く、監査機能を発揮する上で必要な専門的知見と豊富な経験を有するとともに、独立した立場からの監督を十分行うことができることを期待しております。また社外取締役と同様、独立性に関しては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係を勘案し問題がないことを判断の基本としております。

蟹谷　勉氏は、税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門的知識と豊富な経験があることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

渋村　晴子氏は、弁護士として会社コンプライアンスを中心として企業法務に関する専門知識と豊富な経験があることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社は、社外監査役両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第１項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

④役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役	192	133	59	7
監査役（社外監査役を除く）	27	27	－	4
社外役員	8	8	－	3

（注）１　上記のほか、使用人兼務取締役（１名）に対する使用人給与（賞与を含む。）は16百万円であります。
２　報酬等の総額には、役員賞与59百万円を含んでおります。

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額400百万円以内（平成27年６月26日開催の第71回定時株主総会決議）であり、監査役の報酬限度額は50百万円以内（平成26年６月27日開催の第70回定時株主総会決議）であります。

⑤株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数　24銘柄

貸借対照表計上額の合計額　4,401百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
ＪＳＲ㈱	319,725	611	政策投資（取引関係の維持・発展）
興銀リース㈱	233,000	606	同 上
前田道路㈱	350,972	505	同 上
鹿島建設㈱	936,000	338	同 上
酒井重工業㈱	816,000	290	同 上
野村ホールディングス㈱	387,298	256	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	471,440	219	同 上
㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	178	同 上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	132	同 上
㈱福田組	247,000	117	同 上
㈱ＮＩＰＰＯ	81,000	115	同 上
日本道路㈱	244,650	115	同 上
㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	96	同 上
金下建設㈱	154,000	56	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	9,905	43	同 上
富士興産㈱	12,100	7	同 上
㈱佐藤渡辺	10,000	3	同 上
第一生命㈱	1,300	1	同 上
大林道路㈱	2,406	1	同 上

（注）１　第一生命保険株式会社は、平成25年10月１日に株式分割を実施し1株を100株に分割しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
前田道路㈱	351,657	685	政策投資（取引関係の維持・発展）
ＪＳＲ㈱	319,725	665	同 上
興銀リース㈱	233,000	579	同 上
鹿島建設㈱	936,000	522	同 上
野村ホールディングス㈱	387,298	273	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	471,440	233	同 上
酒井重工業㈱	816,000	221	同 上
㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	202	同 上
㈱福田組	247,000	190	同 上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	173	同 上
㈱ＮＩＰＰＯ	81,000	160	同 上
日本道路㈱	244,650	147	同 上
㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	99	同 上
金下建設㈱	154,000	66	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	9,905	45	同 上
富士興産㈱	12,100	7	同 上
㈱佐藤渡辺	10,000	2	同 上
第一生命㈱	1,300	2	同 上
大林道路㈱	2,406	1	同 上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
小倉　　明	監査法人日本橋事務所
木下　雅彦	

監査業務に係る補助者の構成	人数（名）
公認会計士	6
その他	7

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨を定款に定めておりましたが、平成27年６月26日開催の第71期定時株主総会において、12名以内とする旨の定款変更を決議しております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ.自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第１項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	―	24	―
連結子会社	―	―	―	―
計	24	―	24	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修会へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	15,789
受取手形及び売掛金	※1 25,624	18,968
電子記録債権	26	1,998
有価証券	15	15
商品及び製品	935	796
未成工事支出金	171	154
原材料及び貯蔵品	1,078	851
繰延税金資産	528	520
その他	219	152
貸倒引当金	△127	△57
流動資産合計	42,210	39,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,201	10,394
減価償却累計額	△5,568	△5,888
建物及び構築物（純額）	4,633	4,506
機械装置及び運搬具	17,627	19,435
減価償却累計額	△14,361	△15,644
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,791
土地	4,347	4,350
リース資産	466	80
減価償却累計額	△390	△63
リース資産（純額）	76	16
建設仮勘定	113	232
その他	1,842	1,980
減価償却累計額	△1,476	△1,617
その他（純額）	365	363
有形固定資産合計	12,801	13,260
無形固定資産		
その他	257	284
無形固定資産合計	257	284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,745
関係会社出資金	621	786
繰延税金資産	607	406
長期預金	926	624
その他	817	※3 933
貸倒引当金	△134	△66
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,969	7,404
固定資産合計	20,027	20,949
資産合計	62,238	60,141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,572	6,467
短期借入金	※2　700	※2　700
リース債務	70	10
未払金	4,615	3,460
未払法人税等	2,436	1,903
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	722	833
役員賞与引当金	142	117
その他の引当金	54	41
その他	1,102	1,343
流動負債合計	19,417	14,879
固定負債		
長期未払金	35	32
リース債務	12	8
長期預り金	58	51
繰延税金負債	364	620
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,496
資産除去債務	13	12
固定負債合計	3,854	3,226
負債合計	23,271	18,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	35,991
自己株式	△1,377	△1,382
株主資本合計	29,167	39,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	2,040
退職給付に係る調整累計額	305	448
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,488
少数株主持分	7,940	―
純資産合計	38,967	42,035
負債純資産合計	62,238	60,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	69,549	57,865
売上原価	※1、※2　54,549	※1、※2　45,969
売上総利益	15,000	11,896
販売費及び一般管理費	※3、※4　7,294	※3、※4　6,877
営業利益	7,705	5,018
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	89	88
負ののれん償却額	16	－
その他	37	44
営業外収益合計	159	149
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	4	6
営業外費用合計	11	12
経常利益	7,853	5,155
特別利益		
固定資産売却益	※5　29	※5　28
負ののれん発生益	－	7,599
投資有価証券売却益	－	0
保険金受取額	17	5
補助金収入	－	237
その他	－	0
特別利益合計	47	7,872
特別損失		
固定資産除却損	※6　43	※6　74
関係会社出資金評価損	79	－
投資損失引当金繰入額	26	－
その他	11	0
特別損失合計	160	75
税金等調整前当期純利益	7,740	12,952
法人税、住民税及び事業税	2,962	2,024
法人税等調整額	△157	159
法人税等合計	2,804	2,184
少数株主損益調整前当期純利益	4,935	10,767
少数株主利益	1,537	68
当期純利益	3,398	10,698

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,935	10,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	484
退職給付に係る調整額	－	45
その他の包括利益合計	※　218	※　529
包括利益	5,154	11,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,616	11,328
少数株主に係る包括利益	1,537	△31

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	22,557	△1,367	26,128
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	22,557	△1,367	26,128
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			3,398		3,398
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,049	△10	3,039
当期末残高	2,919	2,017	25,607	△1,377	29,167

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,335	—	1,335	6,347	33,811
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,335	—	1,335	6,347	33,811
当期変動額					
剰余金の配当					△349
当期純利益					3,398
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	305	523	1,592	2,116
当期変動額合計	217	305	523	1,592	5,155
当期末残高	1,553	305	1,859	7,940	38,967

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	25,607	△1,377	29,167
会計方針の変更による累積的影響額			266		266
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	25,874	△1,377	29,434
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	10,117	△5	10,112
当期末残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	38,967
会計方針の変更による累積的影響額					266
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	39,234
当期変動額					
剰余金の配当					△581
当期純利益					10,698
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	142	629	△7,940	△7,310
当期変動額合計	487	142	629	△7,940	2,801
当期末残高	2,040	448	2,488	―	42,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,740	12,952
減価償却費	1,970	2,215
関係会社出資金評価損	79	－
負ののれん償却額	△16	－
負ののれん発生益	－	△7,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△138
投資損失引当金の増減額（△は減少）	26	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,013	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,993	△201
その他の引当金の増減額（△は減少）	73	73
受取利息及び受取配当金	△106	△105
支払利息	6	5
受取保険金	△17	△5
固定資産売却損益（△は益）	△29	△27
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△0
固定資産除却損	43	74
収用補償金	－	△3
補助金収入	－	△237
売上債権の増減額（△は増加）	△4,628	4,829
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11	60
たな卸資産の増減額（△は増加）	△160	382
仕入債務の増減額（△は減少）	1,462	△3,221
その他の流動負債の増減額（△は減少）	47	△82
未払消費税等の増減額（△は減少）	162	163
その他	△51	54
小計	6,598	9,188
利息及び配当金の受取額	86	106
補助金の受取額	－	237
保険金の受取額	17	5
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,706	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△510
定期預金の払戻による収入	524	985
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△3,620
有形固定資産の売却による収入	34	17
有形固定資産の除却による支出	－	△57
収用補償金の受取額	－	3
無形固定資産の取得による支出	△82	△85
投資有価証券の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の売却による収入	－	0
貸付けによる支出	△7	△195
貸付金の回収による収入	9	16
関係会社出資金の払込による支出	△327	△165
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△3,612

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,450
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,450
リース債務の返済による支出	△80	△72
自己株式の取得による支出	△10	△5
少数株主からの株式取得による支出	－	△12
子会社の自己株式の取得による支出	－	△411
配当金の支払額	△351	△579
少数株主への配当金の支払額	△41	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,296	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,773	13,070
現金及び現金同等物の期末残高	※　13,070	※　15,293

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　24社

主要な連結子会社は、第１「企業の概況」４「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称

日瀝（上海）商貿有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社

日瀝（上海）商貿有限公司

関連会社

北京路新大成景観舗装有限公司

ピーエスニチレキ

杭州同舟瀝青有限公司

重慶市三瀝高科道路材料有限責任公司

上海城建日瀝特種瀝青有限公司

その他１社

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

a　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a　商品及び製品

先入先出法

b　未成工事支出金

個別法

c　原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　7～50年

機械装置及び運搬具　3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥その他の引当金

a　完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

b　製品保証引当金

当社製品の不具合対策に関する費用について、当連結会計年度末において今後必要と見込まれる金額を計上しております。

c　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却をすることとしております。

なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、５年間の均等償却をすることとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が266百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1)　概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)　適用予定日

平成28年３月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた25,650百万円は、「受取手形及び売掛金」25,624百万円、「電子記録債権」26百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,438百万円は、「関係会社出資金」621百万円、「その他」817百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	31百万円	－百万円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	1,550百万円
借入実行残高	700百万円	700 百万円
差引額	750百万円	850 百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
その他（関係会社株式）	－ 百万円	5百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価	7百万円	4百万円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
工事損失引当金繰入額	△1 百万円	―百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
従業員給料及び手当	2,832百万円	2,598百万円
賞与引当金繰入額	382百万円	452百万円
退職給付費用	329百万円	208百万円
役員賞与引当金繰入額	142百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	△71百万円
製品保証引当金繰入額	△3百万円	△1百万円
減価償却費	344百万円	397百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
一般管理費	548百万円	479百万円

※５　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械装置及び運搬具	29百万円	28百万円

※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	13百万円
工具、器具及び備品他	6百万円	0百万円
解体費用	23百万円	56百万円
計	43百万円	74百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	338	611
組替調整額	－	－
税効果調整前	338	611
税効果額	△120	△127
その他有価証券評価差額金	218	484
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－	△8
組替調整額	－	54
税効果調整前	－	46
税効果額	－	△0
退職給付に係る調整額	－	45
その他の包括利益合計	218	529

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	－	－	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,592,409	11,090	－	2,603,499

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　11,090株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	349	12	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	20	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	－	－	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,603,499	5,187	－	2,608,686

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　5,187株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	581	20	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	20	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	13,739百万円	15,789百万円
取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）	15百万円	15百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△685百万円	△511百万円
現金及び現金同等物	13,070百万円	15,293百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、アスファルト応用加工製品事業における工場（建物および構築物）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。

前連結会計年度のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長５年であります。

当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長５年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

② 市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注）2に記載しております。）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金及び預金	13,739	13,739	－
（2）受取手形及び売掛金	25,624	25,624	－
（3）電子記録債権	26	26	－
（4）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	304	4
②その他有価証券	3,741	3,741	－
（5）長期預金	926	925	△1
資産計	44,358	44,361	3
（1）買掛金	9,572	9,572	－
（2）短期借入金	700	700	－
（3）リース債務	83	82	△0
（4）未払金	4,615	4,615	－
負債計	14,972	14,971	△0

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	15,789	15,789	－
（２）受取手形及び売掛金	18,968	18,968	－
（３）電子記録債権	1,998	1,998	－
（４）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300	304	4
②その他有価証券	4,335	4,335	－
（５）長期預金	624	623	△0
資産計	42,016	42,020	3
（１）買掛金	6,467	6,467	－
（２）短期借入金	700	700	－
（３）リース債務	19	18	△0
（４）未払金	3,460	3,460	－
負債計	10,647	10,647	△0

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金ならびに（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

（５）長期預金

長期預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負　債

（１）　買掛金、（２）短期借入金ならびに（４）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年３月31日	平成27年３月31日
非上場株式	131	131

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,739	－	－	－
受取手形及び売掛金	25,624	－	－	－
電子記録債権	26	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	－	－	300	－
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債投資信託）	15	－	－	－
長期預金	－	926	－	－
合計	39,406	926	300	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	15,789	－	－	－
受取手形及び売掛金	18,968	－	－	－
電子記録債権	1,998	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	－	－	300	－
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債投資信託）	15	－	－	－
長期預金	－	624	－	－
合計	36,772	624	300	－

（注４）リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	700	－	－	－	－	－
リース債務	70	9	2	0	0	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	700	－	－	－	－	－
リース債務	10	3	1	1	1	0

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300	304	4
	小計	300	304	4
合計		300	304	4

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300	304	4
	小計	300	304	4
合計		300	304	4

2　その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,662	1,352	2,310
	小計	3,662	1,352	2,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	68	△5
	公社債投資信託	15	15	－
	小計	78	84	△5
合計		3,741	1,437	2,304

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50％以上下落している銘柄および下落割合が30％から50％未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,319	1,423	2,896
	小計	4,319	1,423	2,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債投資信託	15	15	－
	小計	15	15	－
合計		4,335	1,439	2,896

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50％以上下落している銘柄および下落割合が30％から50％未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年４月１日より、３年以上勤務した従業員が退職する場合、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が１年以上３年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。

2　確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	8,299	8,055
会計方針の変更による累積的影響額	－	△619
会計方針の変更を反映した期首残高	－	7,435
勤務費用	375	370
利息費用	165	95
数理計算上の差異の発生額	△393	337
退職給付の支払額	△392	△298
退職給付債務の期末残高	8,055	7,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	4,243	4,691
期待運用収益	59	44
数理計算上の差異の発生額	274	437
事業主からの拠出額	506	568
退職給付の支払額	△392	△298
年金資産の期末残高	4,691	5,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	8,055	7,940
年金資産	△4,691	△5,443
	3,364	2,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,364	2,496
退職給付に係る負債	3,364	2,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,364	2,496

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	375	370
利息費用	165	95
期待運用収益	△59	△44
数理計算上の差異の費用処理額	4	△54
確定給付制度に係る退職給付費用	486	366

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
数理計算上の差異	－	46

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識数理計算上の差異	629	675

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
債券	66％	63％
株式	30％	33％
その他	4％	4％
合計	100％	100％

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
割引率	1.40％	0.95％
長期期待運用収益率	1.40％	0.95％

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,217百万円	839百万円
賞与引当金	260百万円	281百万円
未払事業税	192百万円	139百万円
その他	293百万円	288百万円
繰延税金資産小計	1,963百万円	1,548百万円
評価性引当額	△188百万円	△173百万円
繰延税金資産合計	1,775百万円	1,375百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66百万円	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△759百万円	△887百万円
連結子会社の未分配利益	△133百万円	－百万円
その他	△43百万円	△46百万円
繰延税金負債合計	△1,004百万円	△1,068百万円
繰延税金資産の純額	771百万円	306百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	528百万円	520百万円
固定資産－繰延税金資産	607百万円	406百万円
流動負債－繰延税金負債	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△364百万円	△620百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	－％	35.6％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－％	0.4％
地方税均等割額	－％	0.5％
税率変更による繰延税金資産減少額	－％	0.8％
連結子会社税率差異	－％	0.2％
受取配当金等益金に算入されない項目	－％	△0.2％
所得税控除額	－％	△0.2％
特別税額控除額	－％	△0.5％
事業税軽減税率	－％	△0.0％
負ののれん発生益	－％	△20.9％
その他	－％	1.2％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－％	16.9％

（注）前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.1%、平成28年４月１日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産（遊休の土地を含む。）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,154	1,120
		期中増減額	△34	△22
		期末残高	1,120	1,098
	期末時価		1,827	2,379
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	809	775
		期中増減額	△34	△35
		期末残高	775	740
	期末時価		1,201	1,175

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は山口倉庫の資本的支出 2百万円、主な減少は減価償却費70百万円であります。また、当連結会計年度の主な減少は減価償却費 66百万円であります。
３　時価の算定方法
期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	135	135
	賃貸費用	53	39
	差額	82	96
	その他(売却損益等)	－	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	125	124
	賃貸費用	53	54
	差額	71	70
	その他(売却損益等)	－	－

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の２つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,749	45,522	69,271	277	69,549	－	69,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,832	－	12,832	51	12,883	△12,883	－
計	36,581	45,522	82,104	328	82,432	△12,883	69,549
セグメント利益	4,123	5,331	9,455	195	9,650	△1,944	7,705
セグメント資産	26,965	27,739	54,705	2,180	56,886	5,352	62,238
その他の項目							
減価償却費	964	762	1,726	79	1,806	164	1,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,933	1,093	3,027	2	3,029	193	3,222

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

２　(1)セグメント利益の調整額△1,944百万円にはセグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,352百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

３　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,922	37,665	57,587	277	57,865	－	57,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,516	－	9,516	52	9,569	△9,569	－
計	29,439	37,665	67,104	330	67,434	△9,569	57,865
セグメント利益	3,712	2,972	6,684	201	6,885	△1,867	5,018
セグメント資産	23,627	25,955	49,583	2,309	51,892	8,249	60,141
その他の項目							
減価償却費	1,080	895	1,976	76	2,052	163	2,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,052	1,524	2,577	－	2,577	128	2,705

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

２　(1)セグメント利益の調整額△1,867百万円にはセグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,790百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,249百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

３　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

平成22年３月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計			
当期償却額	－	16	16	－	－	16
当期末残高	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

「道路舗装事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式をグループ外から追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては7,599百万円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	1,066.85円	1,445.65円
１株当たり当期純利益金額	116.84円	367.92円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、9.23円増加し、１株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益(百万円)	3,398	10,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,398	10,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,088	29,079

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	38,967	42,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,940	－
（うち少数株主持分)(百万円)	(7,940)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,026	42,035
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,082	29,077

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	700	700	0.746	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	70	10	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	12	8	－	平成28年４月１日～平成32年10月31日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	783	719	－	－

（注）１　平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

２　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

（単位：百万円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
リース債務	3	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	8,720	21,594	40,279	57,865
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(百万円)	△641	248	10,381	12,952
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(百万円)	△334	67	9,108	10,698
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△11.51	2.31	313.23	367.92

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△11.51	13.82	310.94	54.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,956	13,300
受取手形	※1 5,143	※1 3,977
電子記録債権	26	913
売掛金	※1 12,091	※1 9,342
完成工事未収入金	※1 1,480	※1 1,143
有価証券	15	15
商品及び製品	935	796
未成工事支出金	22	6
原材料及び貯蔵品	1,006	796
繰延税金資産	233	264
短期貸付金	5	5
その他	※1 146	※1 152
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	32,055	30,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543	3,395
構築物	789	814
機械及び装置	2,113	2,386
車両運搬具	145	112
工具、器具及び備品	302	305
土地	3,420	3,420
リース資産	58	5
建設仮勘定	111	230
有形固定資産合計	10,485	10,670
無形固定資産		
ソフトウエア	83	74
その他	121	162
無形固定資産合計	204	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,017	4,601
関係会社株式	467	868
出資金	117	137
関係会社出資金	621	786
長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	130	322
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	26
長期預金	921	519
その他	347	345
貸倒引当金	△40	△39
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,619	7,554
固定資産合計	17,309	18,461
資産合計	49,364	49,173

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,135	※1 2,713
工事未払金	※1 369	※1 201
短期借入金	※2 700	※2 700
リース債務	57	2
未払金	※1 4,401	※1 3,370
未払費用	204	192
未払法人税等	1,146	1,246
預り金	※1 8,029	※1 8,664
賞与引当金	358	408
役員賞与引当金	70	59
その他の引当金	1	－
その他	※1 142	※1 352
流動負債合計	20,617	17,912
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	138	511
退職給付引当金	1,872	1,504
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	13	12
その他	82	74
固定負債合計	2,116	2,111
負債合計	22,734	20,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119	280
別途積立金	13,100	17,100
繰越利益剰余金	7,063	4,948
利益剰余金合計	21,013	23,059
自己株式	△871	△876
株主資本合計	25,078	27,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	2,029
評価・換算差額等合計	1,551	2,029
純資産合計	26,630	29,149
負債純資産合計	49,364	49,173

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高		
製品売上高	※1　25,832	※1　20,826
商品売上高	※1　8,697	※1　6,863
完成工事高	※1　3,716	※1　3,226
賃貸事業売上高	※1　2,245	※1　1,962
売上高合計	40,491	32,879
売上原価		
製品売上原価	※1、3　20,786	※1、3　15,895
商品売上原価	※1　7,600	※1　5,891
完成工事原価	※1　2,030	※1　1,987
賃貸事業売上原価	※1　1,320	※1　1,312
売上原価合計	31,737	25,086
売上総利益	8,753	7,792
販売費及び一般管理費	※1、2　4,963	※1、2　4,750
営業利益	3,789	3,042
営業外収益		
受取利息	※1　14	※1　14
受取配当金	※1　117	※1　130
その他	※1　34	※1　30
営業外収益合計	165	176
営業外費用		
支払利息	※1　10	※1　10
その他	3	3
営業外費用合計	14	14
経常利益	3,941	3,204
特別利益		
固定資産売却益	9	5
関係会社株式売却益	－	456
受取保険金	1	5
補助金収入	－	237
その他	－	0
特別利益合計	10	705
特別損失		
固定資産除却損	41	73
関係会社出資金評価損	79	－
投資損失引当金繰入額	26	－
その他	0	0
特別損失合計	147	74
税引前当期純利益	3,803	3,835
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,266
法人税等調整額	△26	118
法人税等合計	1,472	1,384
当期純利益	2,330	2,450

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		12	0.6	61	3.1
Ⅱ　労務費		9	0.5	6	0.3
Ⅲ　外注費		1,311	64.6	1,125	56.7
Ⅳ　経費	※	697	34.3	792	39.9
当期完成工事原価		2,030	100.0	1,987	100.0

※　経費のうち主要なものは人件費(前事業年度286百万円、当事業年度323百万円)であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	5,081	19,031
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	5,081	19,031
当期変動額							
剰余金の配当						△349	△349
別途積立金の積立							—
当期純利益						2,330	2,330
固定資産圧縮積立金の積立				—			—
固定資産圧縮積立金の取崩				—			—
税率変更による積立金の調整額				—			—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,981	1,981
当期末残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,063	21,013

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△861	23,107	1,334	24,441
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△861	23,107	1,334	24,441
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,330		2,330
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
税率変更による積立金の調整額		—		—
自己株式の取得	△10	△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			217	217
当期変動額合計	△10	1,971	217	2,188
当期末残高	△871	25,078	1,551	26,630

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,063	21,013
会計方針の変更による累積的影響額						177	177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,241	21,190
当期変動額							
剰余金の配当						△581	△581
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
当期純利益						2,450	2,450
固定資産圧縮積立金の積立				152		△152	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—
税率変更による積立金の調整額				13		△13	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	160	4,000	△2,292	1,868
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△871	25,078	1,551	26,630
会計方針の変更による累積的影響額		177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	△871	25,256	1,551	26,808
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△581
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,450		2,450
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
税率変更による積立金の調整額		—		—
自己株式の取得	△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			477	477
当期変動額合計	△5	1,863	477	2,341
当期末残高	△876	27,120	2,029	29,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2　たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　7～50年

機械及び装置　　3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) その他の引当金

製品保証引当金

当社製品の不具合対策に関する費用について、当事業年度末において今後必要と見込まれる金額を計上しております。

5　収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が276百万円減少し、繰越利益剰余金が177百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額が5.86円増加し、１株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた5,169百万円は、「受取手形」5,143百万円、「電子記録債権」26百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	6,932百万円	6,107百万円
短期金銭債務	8,169百万円	8,786百万円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	1,550百万円
借入実行残高	700百万円	700百万円
差引額	750百万円	850百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	12,890百万円	9,675百万円
仕入高	511百万円	445百万円
営業取引以外の取引高	47百万円	1,041百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
従業員給料及び手当	1,888百万円	1,734百万円
賞与引当金繰入額	255百万円	313百万円
役員賞与引当金繰入額	70百万円	59百万円
貸倒引当金繰入額	△9百万円	△3百万円
製品保証引当金繰入額	△3百万円	△1百万円
減価償却費	300百万円	355百万円
おおよその割合		
販売費	64.0％	64.4％
一般管理費	36.0％	35.6％

※３　製品他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
製品他勘定振替高	14百万円	14百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
子会社株式	467	868

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	667百万円	489百万円
賞与引当金	127百万円	135百万円
未払事業税	82百万円	88百万円
その他	233百万円	228百万円
繰延税金資産小計	1,111百万円	940百万円
評価性引当額	△193百万円	△171百万円
繰延税金資産合計	918百万円	769百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66百万円	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△757百万円	△882百万円
繰延税金負債合計	△824百万円	△1,016百万円
繰延税金資産の純額	94百万円	△247百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.1%、平成28年４月１日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,618	41	5	189	6,654	3,258
	構築物	2,504	157	15	129	2,645	1,831
	機械及び装置	10,522	1,164	176	890	11,510	9,124
	車両運搬具	927	42	2	75	967	855
	工具、器具及び備品	1,543	160	38	156	1,665	1,359
	土地	3,420	0	0	－	3,420	－
	リース資産	396	1	385	54	12	6
	建設仮勘定	111	219	100	－	230	－
	有形固定資産計	26,044	1,787	725	1,494	27,106	16,436
無形固定資産	借地権	4	－	－	－	4	－
	ソフトウェア	1,680	33	0	42	1,713	1,638
	電話加入権	17	－	－	－	17	－
	その他	104	40	－	0	145	5
	無形固定資産計	1,807	74	0	42	1,881	1,644

（注）1　当期の主な増加は次の通りであります。

構築物	東北支店他	乳剤および改質貯蔵タンクの新設・工事	101百万円
機械及び装置	小山工場他	乳剤および改質製造設備の更新	302百万円
	道路エンジニアリング部	路面調査機器の増設	316百万円
	四国支店他	ロードスタビライザー等営業機材の増設	545百万円
工具、器具及び備品	道路エンジニアリング部他	路面調査機器および試験器具の増設	127百万円

2　当期の主な減少は次の通りであります。

機械及び装置	小山工場他	乳剤製造設備等、老朽化による除却	127百万円
	中国支店他	ディストリビューター等営業機材の老朽化による除却および売却	49百万円
リース資産	千葉工場	乳剤および改質製造設備のリース満了	346百万円

3　当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47	4	8	43
投資損失引当金	26	－	－	26
賞与引当金	358	408	358	408
役員賞与引当金	70	59	70	59
製品保証引当金	1	－	1	－
環境対策引当金	4	－	0	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（１）　会社法第189条第２項に掲げる権利

（２）　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第70期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成26年６月30日関東財務局長に提出

(2)　内部統制報告書

事業年度　第70期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)平成26年６月30日関東財務局長に提出

(3)　四半期報告書および確認書

第71期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)平成26年８月８日関東財務局長に提出

第71期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出

第71期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)平成27年２月13日関東財務局長に提出

(4)　臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年７月１日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成27年２月５日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月26日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　倉　　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木　下　雅　彦　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書に添付される形で当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　倉　　明　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木　下　雅　彦　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書に添付される形で当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月29日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO.,LTD,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　幡　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長　小幡学は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社24社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月29日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　幡　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　小幡学は、当社の第71期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷